岩手県立大学社会福祉学部紀要　第19巻特別号（特集：東日本大震災）　2017. 3　33 － 38

被災地のケアラーのケアニーズの変動と介護者支援の課題
― 沿岸地域の介護者調査に基づく分析 ―

狩野　徹[1]・田中　尚[1]・岩渕由美[1]・佐藤嘉夫[2]・
湊　直司[3]・大富和弘[4]・二瓶さやか[5]

Fluctuations of Care Needs by the Carers and Issues of Supporting the Carers in the Disaster Area：Questionnaire by the Carers in the Disaster Area

KANO Toru, TANAKA Hisashi, IWABUCHI Yumi, SATO Yoshio,
MINATO Naoshi, OHTOMI Kazuhiro, NIHEI Sayaka

東日本大震災発生以降、被災地の介護者の介護実態等について、質問紙調査を通し、現在の介護の実態と生活課題、震災と介護を振り返っての現在の思い等を調査し、震災がもたらした影響と介護者の方への必要な支援やサービスを明らかにした。
キーワード：東日本大震災　　ケアラー　　支援ニーズ　　ケア意識　　ソーシャルサポート

After The Great East Japan Earthquake, we have conducted questionnaire to the carers living in the disaster area to grasp the situation of care and the carers in the disaster area. From the questionnaire, actual situation of care, their needs and their will has been revealed. Then we have evaluated the carer' s self-assessment about experiencing The Great East Japan Earthquake as a victim and acted as the carer under difficult circumstances. As conclusion, we have discussed the influence of The Great East Japan Earthquake to the carers and also considered needed support and services to the carers.
Key Words: The East Japan Earthquake　carers　support needs　care consciousness　social support

Ⅰ　調査の概要

１．目的

東日本大震災後の被災地の介護者の介護実態等について、質問紙調査を通して、現在の介護の実態と生活課題、震災と介護を振り返っての現在の思い等を、震災がもたらした影響と介護者の方への必要な支援やサービスを明らかにする。なお、本研究に先立って、社会福祉学部地域福祉実践研究会（代表佐藤嘉夫）が、平成23年11月から１月にも今回の調査に連続する先行調査を行っている。本研究の二つの調査もこの研究を出発点としていて、適宜、比較検討を加えながら分析を進めている。

２．調査対象者

調査対象者は在宅で高齢者及び障害者を介護している介護者である。対象地域及び標本数、および回収状況は表１に示すとおりである。調査期間は平成

1 岩手県立大学社会福祉学部
2 岩手県立大学名誉教授
3 岩手県立大学社会福祉学研究科博士後期課程
4 NPO 法人岩手の保健福祉支援研究会
5 十文字学園女子大学人間生活学部

25年12月2日～平成26年1月末日で、サンプリングは、対象地域の居宅介護支援事業所に委託して行った。具体的には、訪問介護サービス利用者の中から、地震、津波、火災等の被災者と被災しなかった人がほぼ6対4の割合になるようにした上で、任意に抽出するように依頼した（対象者の抽出・名簿管理は各事業所に委託）。

3．調査方法

各地域の居宅介護支援事業所に協力を依頼し、上記の方法で対象者を抽出してもらい、訪問介護サービスの利用者の主たる介護者に調査票を直接配布してもらう留め置き法による無記名アンケートとし、回収は回答者からの郵送に拠った。

4．調査に関する倫理的配慮

調査の趣意書（目的、対象、方法、任意性と拒否権、実施者の守秘義務）を対象者に個別配布するとともに、各事業所の配布担当者が調査を依頼する際にも、調査はあくまで任意であることを対象者に伝えた。なお、15ケースは「セルフケア」として別途集計し（実数は表のカッコ内に記載）、介護者がいる424ケースとセルフケアの15ケースに分けて集計および分析を行った。

表1　調査対象者の概要

地　　域	配布数	回収数	有効回答数	有効回答率（%）
合　　計	506	445（15）	439（15）	86.8
宮古市	192	160（6）	159（6）	82.8
山田町	50	49	49	98.0
大槌町	100	84（9）	81（9）	81.0
釜石市	164	152	150	91.5

Ⅱ　結果

1．属性について

介護者の平均年齢は女性62歳、男性63歳でほぼ同じである。年代別に見ると、60歳未満が40%である一方、70歳以上も26%と4分の1強を占めている。介護者の世帯（97%が被介護者と同居）の人数は2人（32%）、3人（28%）に集中し、1人は3%に過ぎず4人以上は36%である。世帯類型で見ると、二人世帯の占める割合に比べて、夫婦世帯は17%とかなり低い。本人と親などの二世代世帯が46%と高く、次いで三世代世帯が30%を占めていて、世帯の規模は小さいが世帯の構造を見ると二世代、三世代世帯が8割弱を占めている。

無業者の割合は、年齢によって大きく異なり、50歳未満では22%、50歳代38%、60歳代63%、70歳代78%、80歳以上83%と無業率は加齢と正の相関をなしている。この無業率は、岩手県全体の平均と比べると、男性は全年齢層（70歳代を除く）で県平均よりかなり高く、女性でも、50歳未満、50歳代で高くなっている。これらのことが、後に見る暮らし向きの厳しさにつながっているものと思われる。

2．世帯の状況

家計の収入構造は、『仕事と年金』46%、『仕事のみ』15%、『年金のみ』34%で仕事と年金の組み合わせが大きな割合を占めている。『年金のみ』は70歳代で64%と初めて過半数を超える。暮らし向きは、「すこし苦しい」30%、「苦しい」11%で合わせて4割強を占めている。2年前に比して、『（大変）（少し）ゆとりある』（27%）は、大幅に減少して（4%）、『（少し）（大変）苦しい』が7ポイント上がって、暮らし向きの厳しさが増している。住宅の状況を見ると、持ち家は2年前に比して4ポイント上昇して67%となったが、仮設住宅が4分の1を占めていて依然として持ち家率は、大きく落ち込んだままである。

震災による被害については「大きかった」「すこし大きかった」が6割を超えているが、心的ダメージ（心への影響）は、「かなり大きかった」36%「大きかった」40%で、4分の3を超えている。震災の心的ダメージは持続的で増幅していることが窺える。

3．介護関係

介護者と被介護者の関係は、「実母」33%、「義母」20%、「実父」9%、「義父」6%で、『親』が68%を占めている。「配偶者」は23%に過ぎない。全国調査、岩手県調査に比して、配偶者の占める割合が小さい。『親』である割合は変わらないが、女性は「実父母」（36%）と『義父母』（32%）と大差ないが、男性では、それぞれ59%、6%で実親が大半を占めている。70歳以下は『親』を、70歳以上では配偶者が6割を超える。

4．介護の状況

被介護者のADLは、中度（26%）から軽度（48%）の人の割合が高いがそれでも比較的重度の人も2割を超える。要介護度では2（23%）、3（18%）、1（16%）で58%を占めている。認知症は、軽度27%、中度28%、重度5%で6割の人に見られる。一日の介護の時間は、4時間未満が48%である一方、半日を超える人も45%を占めている。半日以上の介護は、前回調査よりも5ポイントほど下がっている。介護年数では、震災前後から（3年未満）の人が5割弱を占めているが6年以上の長期介護者も23%ほどある。本調査の介護者は「主たる介護者」である割合は女性で81%、男性で73%で、女性に比して男性は補助介護者である割合が高い。主たる介護者である場合に、自分のほかに「分担」（17%）、「必要に応じ手伝い」（36%）の人のいる割合は5割強ある。男性は44%に対し女性は56%で、女性で介護補助者が厚い。

5．介護の困難、不便

介護の「大変さ」（複数回答）は、「医療（通院）」50%、「精神面」44%、「排泄」37%、「食事」36%、「健康管理」36%、「移動」30%、「コミュニケーション」28%、「入浴」27%、「薬の服用」26%、「着替え」22%などとなっている。2年前と比較して下がったものは「入浴」（前回36%）、「排泄」（同46%）などサービスの利用が進み軽減されたもの、上がったのは「食事」（同28%）、「着替え」（同7%）の家事、「移動」（同14%）、「医療（通院）」50%など社会サービス利用、「精神面」（同32%）、「コミュニケーション」（同7%）などメンタル面である。

被介護者のことで心配なこと（複数回答）は、「ある」が59%で、内容は大きく分けて、本人の病気や心身の状態悪化に関することと、介護者の仕事と介護の両立や健康など介護の継続不安に関することである。

6．介護サービス

介護サービスの利用状況（複数回答）を見ると、「通所介護（ディサービス）」が71%のほかは極めて低く、「ショートステイ」は26%、「福祉用具貸与」20%で、「訪問入浴」（13%）、「訪問介護」（18%）は1割台に過ぎない。介護サービスの利用に関し「困っている」ことが「ある」人は18%にとどまっているが、「利用しにくいと感じている」は4割強に上る。内容は「必要なときにすぐ利用でない」21%（回答率以下同じ）、「施設になかなか入れない」11%、「費用負担が大きい」8%、「手続きが面倒」7%、「サービスの組み合わせ」・「1回毎の交渉」がそれぞれ6%のほか、「サービス内容がわからない」7%などとなっている。いずれも、利用者にととっては深刻な問題ばかりである。

介護に関して相談できる窓口や機関は、「ある」が83%であるが、9%の人が「ない」と回答している。「ある」は前回調査（90%）よりもやや下がっている。相手は「居宅介護支援事業所等（ケアマネジャー含む）」が64%のほか、「社協」23%、「社協以外の法人」10%（この2つは居宅介護事業所をもっているので、居宅介護支援事業所と重複していると思われる）と、利用率の高い「デイサービス」10%などである。

7．介護者の健康状況とレスパイト

健康についてのセルフ・イメージは、「（とても）（まあ）健康」が63%を占めているが、「あまり健康でない」32%、「全く健康でない」5%と、健康にすぐれない人が4割弱を占めている。その割合は、年齢が高くなるにつれて上がっている。「体の不調」を感じている人は62%で前回（56%）を6ポイント上回っている。介護者の年齢が全体的に高くなってきていることが影響していると思われる。その中の医療機関受診者は85%であるが、50歳未満は68%、50歳代では76%と、有業率の高い年齢層で低くなっている。「心の不調」を感じている人は36%で、前回（46%）よりも大きく下がっているが、それでも3分の1を超えている。うち受診率は23%で、前回調査（19%）よりは改善されているが、極めて低い。何か健康維持のために時間をかけることが出来ている人は63%あるが、「（あまり）（全く）出来ていない」も34%ある。この1年の間の骨休みが「あった」人は42%あるが、「なかった」は55%と過半に達している。「あった」は女性45%に対し、男性は34%で性差が大きい。

8．介護者の介護での時間的拘束と負担と孤立

介護者が介護から離れて自由になれる時間は、比較的長い7時間以上26%、「半日程度」23%と合わせて5割弱あるが、「ほとんどない」8%、「1、2時間」14%、「2、3時間」18%と、時間的拘束のきつい人が4割もある。介護の負担感は、「とても負担」

25%、「少し負担」52%と『負担』と感じている人が4分の3を超えている。性別で大きな差異は見られないが、年齢では、「とても負担」の割合が、50歳未満（18%）から70歳代（30%）まで、加齢に正比例して増している。

介護をしていることで自分が孤立していると「感じる」人は32%である。しかし、前回調査の震災前（39%）、震災後（49%）に比してかなり下がっている。そのように感じる場面としては（複数回答）、親族からの協力が得られないという孤独感と重なった回答が圧倒的に多い。介護から解放されたいと感じることが「よくある」（29%）、「少しある」（43%）合わせて4分の3弱が求解放感を有している。高い負担感に照応しているものと考えられる。男性よりも女性のほうが求解放感は高い。

9．介護への思い、自己評価

介護の自己評価として「よく出来ている」は12%、「まあ出来ている」66%で、78%の人が肯定的評価をしている。『出来ている』は、女性（77%）より男性（81%）のほうが4ポイントほど高い。有業率の高い、50歳未満（63%）と50歳代（69%）で、低い。自分の仕事、比較的大人数の家族の中での家事や生活のやり繰りなど、十分に介護できない環境にあることを、冷静に見ているかもしれない。

日々の介護を「当たり前のこと」（回答率62%）、「家族としての義務」（30%）など、親や配偶者など家族の介護を介護規範として、淡々と受け入れている一方、「仕方がない」（39%）、「他の家族ももっと」（14%）、「不公平」（7%）など、消極的あるいは否定的な感情もかなりある。「大事なことをしている」（22%）といった価値的な肯定感情はあまり高くない。高い負担感や3割程度ある介護の孤立感を考えればやむを得ないことであろう。

10．介護をしていて困ること

8割の人が、困ることが「ある」と回答した。内訳は、介護から解放されたいと感じている人に対応して「自由に使える時間がない」50%で回答率が際立って高く、半数に達している。次いで、「十分に睡眠をとれない」31%、「仕事と両立が難しい」30%、「十分な介護スペースが無い」27%（とりわけ仮設住宅入居者）、「急なとき代わってくれる人がいない」26%、「適切な介護の仕方がわからない」22%などとなっている。その他では、「経済的な負担が大きい」20%、「家族の協力が得られない」14%、「自分の病気の治療が出来ない」14%、「家族との人間関係がうまくいかない」12%、「近所など周りの目が気になる」11%などいずれも深刻な問題が挙げられている。女性では、自由な時間や睡眠の確保などに困っているのに対し、男性では慣れない家事も含めた「介護に困惑」した状況が窺える。

11．これから先の不安

これから先の生活不安が「ある」のは、「暮らし向き」で75%（うち大いに35%）、「自分の健康」89%（同34%）、「家族のこと」77%（同33%）、「介護の費用のこと」69%（同33%）などで、家族生活に全般にわたり不安感が高い。その中で「住宅再建」は、被災状況や個別再建力の強弱などの違いがあり、51%（同33%）とやや低い。「暮らし向き」で「大いに不安がある」は、世帯規模が大きく、稼働収入が主である50歳未満と夫婦世帯で年金生活者の割合が高い70歳代で高い。

12．介護の継続意向

今後の介護の継続意向は「このまま続ける」44%、「利用サービスを増やして続ける」33%で4分の3を占める。「施設に入所」（「入所させて自分もかかわる」・「施設で全部」）をあわせても15%に過ぎない。「このまま続けられる」かどうかは、「介護の自己評価」（よくできていると思うかどうか）よりも、介護の負担感、孤立感、求解放感が強いか弱いかと、強い相関（負の相関）が見られる（表2）。一方、介護の負担感、孤立感、求解放感と、「サービスを利用して介護を続ける」は相関が見られず、「施設入所」は弱い相関が見られる。サービスを利用して家庭での介護を続けるのは、本人が介護をどう感じているかという以外の要因、例えば、家族構成や補助介護者の有無、住宅事情など、が作用していることが考えられる。それに対して、負担感などが強まると、「家庭での介護の工夫・努力」ではなく一気に施設入所に向かう傾向があるということである。それだけ、家庭での介護の基盤が脆弱であるといえる。いずれにしても、介護が継続できるためには、負担感や孤立感、求解放感を減じることが重要ということである。

Ⅲ　特徴と課題

（1）前回（平成23年11月から翌年1月）調査よりも、介護者のいる世帯の規模が縮小しているにも関わらず、夫婦世帯および配偶者介護の割合が、全国、岩手県と比較して低いということは、被災沿岸地域では、配偶者による老・老介護が困難で、被介護者は施設等に入所しているか、他出子等に引き取られているということが考えられる。

（2）男性介護者は、小世帯・二人世帯・二世代世帯での、老親介護である。他にする人がなく止むを得ず介護せざるを得ないという急迫的状況におかれている。女性よりはやや軽い介護ではあるが、介護に対する事前の備えがなく、家事・介護技術や知識が乏しい上に、家族や近隣の介護分担者・手伝い者や支援者も得にくい状況にある。

（3）有業率の高い50歳未満、50歳代の介護者は、親を介護する三世代家族を構成し、仕事と介護の両立の大変さだけでなく、家族生活、家計のやり繰り、などの困難を抱え、自分ケアも出来ていない人の割合も高く、多くの介護課題を有している。また、震災の影響があるのか、60歳までの無業率は、男女とも、県平均よりも高く、そのことが前回調査後の「暮らし向き」の厳しさの強まりにつながり、今後の生活不安を極めて高いものにしていると思われる。

（4）直接的な心身の不調の割合は、前回よりも下がっているが、震災の心的ダメージは広がってきており、そのことが、「こころの不調あり」の人の受診率の低下や、介護の大変さとして、「精神面」「コミュニケーション」を挙げる人の割合が高いこととも相まって、高い介護の負担感にもつながっているといえる。

（5）介護で困っていることとして、「自由に使える時間がない」「十分に睡眠をとることが出来ない」「急なとき代わりの人がいない」「適切な介護の仕方がわからない」などが多く挙げられているにも関わらず、サービスの利用は、通所介護（デイサービス、リハ）が大半で、依然として、訪問サービス（訪問介護・入浴・看護）の利用率が極めて低い。家庭での介護の改善のためには、訪問サービスの利用が低い要因の解明を、介護費用やサービスの利用意識など、多面的に行いながら、負担感や孤立感の軽減を図っていくことが必要である。

表2　介護の継続意思に関する総括表

	このまま続ける	サービスを増やし続ける	近くの施設入所で自分も	施設で全部面倒見て	その他	（N）計
自己評価						
良くできている	55.1	16.3	16.3	4.1	8.2	（ 49）100.0
まあできている	46.4	35.4	11.1	3.2	3.9	（280）100.0
余りできてない	32.8	37.9	11.9	7.5	9.9	（ 67）100.0
全くできてない	50.0	12.5	25.0	0.0	12.5	（ 8）100.0
負担感						
とても負担	22.9	28.6	28.6	10.5	9.4	（105）100.0
少し負担	44.3	39.3	8.2	2.3	5.9	（219）100.0
余り負担でない	68.6	28.6	1.4	0.0	1.4	（ 70）100.0
全く負担でない	81.0	9.5	0.0	0.0	9.5	（ 21）100.0
求解放感						
よくある	25.6	28.1	28.1	10.7	7.5	（121）100.0
少しある	41.4	43.6	7.7	1.1	6.2	（181）100.0
余りない	63.6	25	2.3	1.1	8.0	（ 88）100.0
全くない	91.3	4.2	0.0	0.0	4.5	（ 24）100.0
孤立感						
強く感じる	19.0	19.0	33.3	14.3	14.4	（ 21）100.0
少し感じる	29.3	41.4	15.5	6.0	7.8	（116）100.0
余り感じない	46.7	35.0	10.7	1.9	5.7	（214）100.0
全く感じない	75.0	17.2	0.0	3.1	4.7	（ 64）100.0

＜参考資料＞

1　被災地のケアラー研究会 2015 第2回被災地の介護者の生活と介護調査報告書　岩手県立大学社会福祉学部

2　NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン、2012、被災地のケアラーとこれからのケアラー支援―東日本大震災被災地のケアラー（家族など無償の介護者）の実態と今後のケアラー支援に関する調査研究事業報告書―平成23年度老人保健事業推進費等補助 事業老人健康増進事業